

令和5年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第50号	令和5年度湯沢市水道事業会計予算	3
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	6
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和5年度）	8
	・ 給与費明細書	9
	・ 債務負担行為に関する調書	12
	・ 予定貸借対照表（令和5年度）	13
	・ 予定損益計算書（令和4年度）	14
	・ 予定貸借対照表（令和4年度）	15
	・ 注記	16
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	18
議案第51号	令和5年度湯沢市下水道事業会計予算	25
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	29
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和5年度）	31
	・ 給与費明細書	32
	・ 継続費に関する調書	35
	・ 債務負担行為に関する調書	36
	・ 予定貸借対照表（令和5年度）	38
	・ 予定損益計算書（令和4年度）	39
	・ 予定貸借対照表（令和4年度）	40
	・ 注記	41
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	43

議案第50号

令和5年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	14,953 戸
(2)	年間総給水量	3,582,408 m ³
(3)	一日平均給水量	9,815 m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 488,767 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,294,719 千円
第1項	営業収益	781,599 千円
第2項	営業外収益	513,118 千円
第3項	特別利益	2 千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,208,918 千円
第1項	営業費用	1,121,049 千円
第2項	営業外費用	83,484 千円
第3項	特別損失	2,385 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,790千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)

第1款	資本的収入	617,718千円
第1項	企業債	364,000千円
第2項	出資金	227,461千円
第3項	工事負担金	16,219千円
第4項	加入金	10,037千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(支出)

第1款	資本的支出	1,036,508千円
第1項	建設改良費	489,845千円
第2項	企業債償還金	546,663千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金徴収等業務委託	令和7年度～11年度	590,639千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	276,300千円	証書借入	年3.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	87,700千円			
合計	364,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 83,256 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

315,632 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,532千円と定める。

令和5年2月22日提出

湯沢市長 佐藤 一 夫

令和5年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
水道事業収益	1,294,719	
営業収益	781,599	
給水収益	775,193	
その他営業収益	6,406	
営業外収益	513,118	
受取利息及び配当金	1	
長期前受金戻入	197,483	
他会計補助金	315,632	
雑収益	2	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
固定資産売却益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
水道事業費用	1,208,918	
営業費用	1,121,049	
原水及び浄水費	216,206	
配水及び給水費	58,143	
業務費	76,982	
総係費	160,529	
減価償却費	579,860	
資産減耗費	29,326	
その他営業費用	3	
営業外費用	83,484	
支払利息及び企業債取扱諸費	83,479	
消費税及び地方消費税納付金	2	
雑支出	3	
特別損失	2,385	
過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損	1	
その他特別損失	184	
予備費	2,000	
予備費	2,000	

令和5年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
資本的収入	617,718	
企業債	364,000	
企業債	364,000	
出資金	227,461	
出資金	227,461	
工事負担金	16,219	
工事負担金	16,219	
加入金	10,037	
加入金	10,037	
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
資本的支出	1,036,508	
建設改良費	489,845	
原水配水施設改良費	488,767	
営業設備費	1,078	
企業債償還金	546,663	
企業債償還金	546,663	

令和5年度湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	40,959,000
減価償却費	579,860,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	1,126,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,000
固定資産除却費	29,326,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 197,483,000
支払利息及び企業債取扱諸費	83,479,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,001,827
貯蔵品の増減額 (△は増加)	196,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,377,190
小計	<u>505,037,983</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 83,479,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>421,559,983</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 445,685,000
工事負担金による収入	14,745,000
加入金による収入	9,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 421,815,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	364,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,663,000
他会計からの出資による収入	227,461,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>44,798,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	44,542,983
資金期首残高	<u>1,247,864,275</u>
資金期末残高	1,292,407,258

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	0	42,562	23,109	65,671	14,031	3,554	83,256
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	0	42,562	23,109	65,671	14,031	3,554	83,256
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	8,163	4,174	12,337	2,870	△795	14,412
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	8,163	4,174	12,337	2,870	△795	14,412

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である1,110千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
前年度	1,836	5,058	3,811	4,560	608	282	0	600	480	1,700	18,935	
比 較	△627	1,597	1,742	1,074	13	110	444	0	△480	301	4,174	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である5,634千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	8,163	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加	0
		その他の増減分	8,163
手 当	4,174	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	4,174

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	394,093	
	平均給与月額 (円)	405,287	
	平均年齢 (歳)	47.11	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,509	
	平均給与月額 (円)	335,509	
	平均年齢 (歳)	46.56	

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	151,714 円
大学卒	183,548 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	20.0	0	0.0	1	11.1	
	5	0	0.0	1	25.0	1	11.1	
	4	1	20.0	1	25.0	2	22.2	
	3	2	40.0	1	25.0	3	33.4	
	2	1	20.0	1	25.0	2	22.2	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	4	100.0	9	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	20.0	0	0.0	1	11.1	
	5	0	0.0	1	25.0	1	11.1	
	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	3	4	80.0	1	25.0	5	55.6	
	2	0	0.0	2	50.0	2	22.2	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	4	100.0	9	100.0	

※会計年度任用職員数は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.100	2.100	4.200	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月 以前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他 会 計 負担金等	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 980,761	R 2 ~ R 4	千円 588,456	R 5 ~ R 6	千円 392,305	千円	千円	千円	千円 392,305
企業会計システム保守業務委託	1,520	R 2 ~ R 4	911	R 5 ~ R 6	609				609
上下水道料金徴収等業務委託	330,374	R 2 ~ R 4	198,225	R 5 ~ R 6	132,149				132,149
上下水道料金徴収等業務委託（追加）	15,182	R 4	5,060	R 5 ~ R 6	10,122				10,122
上下水道料金徴収等業務委託	590,639			R 7 ~ R 11	590,639				590,639

令和5年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	13,166,245,722	
(2) 無形固定資産	2,848,852	
固定資産合計		13,169,094,574
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,292,407,258	
(2) 未収金	18,005,482	
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	17,605,482
(3) 貯蔵品		23,734,680
(4) その他流動資産		95,000
流動資産合計		1,333,842,420
資産合計		<u>14,502,936,994</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	4,113,503,970	
企業債合計		4,113,503,970
4 流動負債		
(1) 企業債	542,613,000	
(2) 未払金	25,000,000	
(3) 引当金	6,744,000	
(4) その他流動負債	31,988,609	
流動負債合計		606,345,609
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,205,467,048	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,864,067,780</u>	
繰延収益合計		4,341,399,268
負債合計		<u>9,061,248,847</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	4,668,328,665	
資本金合計		4,668,328,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,429,078	
(2) 利益剰余金	757,930,404	
剰余金合計		773,359,482
資本合計		<u>5,441,688,147</u>
負債資本合計		<u>14,502,936,994</u>

令和4年度湯沢市水道事業 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	725,437,000		
(2) その他営業収益	<u>4,897,000</u>	730,334,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	196,942,000		
(2) 配水及び給水費	52,610,000		
(3) 業務費	69,965,000		
(4) 総係費	98,010,000		
(5) 減価償却費	603,013,000		
(6) 資産減耗費	31,205,000		
(7) その他営業費用	3,000	<u>1,051,748,000</u>	
営業損失			321,414,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	210,279,000		
(3) 他会計補助金	261,142,000		
(4) 雑収益	2,000	471,424,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,736,000		
(3) 雑支出	21,787,000	<u>115,523,000</u>	<u>355,901,000</u>
経常利益			34,487,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) 固定資産売却益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,910,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	168,000	<u>2,079,000</u>	<u>△ 2,077,000</u>
当年度純利益			32,410,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>32,410,000</u></u>

令和4年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	13,535,807,866	
(2) 無形固定資産	5,551,708	
固定資産合計		13,541,359,574
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,247,864,275	
(2) 未収金	12,003,655	
貸倒引当金	<u>△ 445,000</u>	11,558,655
(3) 貯蔵品		23,930,680
(4) その他流動資産		95,000
流動資産合計		<u>1,283,448,610</u>
資産合計		<u><u>14,824,808,184</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	4,292,116,970	
企業債合計		<u>4,292,116,970</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	546,663,000	
(2) 未払金	51,377,190	
(3) 引当金	5,618,000	
(4) その他流動負債	31,988,609	
流動負債合計		<u>635,646,799</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,007,984,048	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,284,207,780</u>	
繰延収益合計		<u>4,723,776,268</u>
負債合計		<u><u>9,651,540,037</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	4,440,867,665	
資本金合計		4,440,867,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,429,078	
(2) 利益剰余金	<u>716,971,404</u>	
剰余金合計		<u>732,400,482</u>
資本合計		<u>5,173,268,147</u>
負債資本合計		<u><u>14,824,808,184</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法による
 - ・主な耐用年数

建物	10～45年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車輛運搬具	4～6年
工具・器具・備品	4～15年
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
 - ・定額法
- (4) リース資産の減価償却の方法
 - ・残存価格を零とする定額法
- (5) 引当金の計上方法
 - イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は1,696,895千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	710,947	546,780	164,167
営業費用	1,083,574	669,436	414,138
営業損益	△ 372,627	△ 122,656	△ 249,971
経常損益	43,127	27,239	15,888
セグメント資産	14,502,937	9,059,259	5,443,678
セグメント負債	9,061,249	4,246,236	4,815,013
その他の項目			
他会計負担金	3,992	2,754	1,238
他会計補助金	315,632	123,774	191,858
他会計出資金	227,461	108,927	118,534
減価償却費	579,860	324,913	254,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445,685	357,720	87,965

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業収益		1,294,719	
営業収益		781,599	
給水収益		775,193	
	水道料金	775,193	水道料金
その他営業収益		6,406	
	手数料	2,233	設計、工事検査手数料等
	他会計負担金	4,172	水道事業会計負担金
	雑収益	1	
営業外収益		513,118	
受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	
長期前受金戻入		197,483	
	長期前受金戻入	197,483	長期前受金戻入額
他会計補助金		315,632	
	他会計補助金	315,632	一般会計繰入金
雑収益		2	
	不用品売却収益	1	
	その他雑収益	1	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業費用		1,208,918	
営業費用		1,121,049	
原水及び浄水費		216,206	
	委託料	214,209	水道施設運転管理業務委託等
	手数料	410	
	賃借料	370	
	修繕費	1,000	
	負担金	116	
	保険料	101	
配水及び給水費		58,143	
	備用品費	1,108	
	燃料費	498	
	通信運搬費	88	
	委託料	17,881	漏水調査業務委託等
	手数料	765	
	賃借料	572	
	修繕費	32,507	配水管漏水修繕等
	路面復旧費	3,311	
	材料費	1,353	
	保険料	60	
業務費		76,982	
	備用品費	60	
	通信運搬費	1,863	
	委託料	71,302	料金徴収等業務委託等
	手数料	3,757	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		160,529	
	給料	42,562	人件費83,256
	手当	17,475	9人
	賞与手当引当金繰入額	5,634	
	法定福利費	12,921	
	法定福利費引当金繰入額	1,110	
	納付金	3,554	退職手当組合納付金
	報償費	175	
	備用品費	582	
	通信運搬費	20	
	委託料	69,852	
	手数料	6	
	賃借料	676	
	研修費	2,065	
	負担金	2,654	
	保険料	673	
	公課金	70	
	補償費	100	
	貸倒引当金繰入額	400	
減価償却費		579,860	
	固定資産減価償却費	579,860	
資産減耗費		29,326	
	固定資産除却費	29,325	配水管等除却費
	たな卸資産減耗費	1	
その他営業費用		3	
	材料売却原価	1	
	雑支出	2	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		83,484	
支払利息及び企業債取扱諸費		83,479	
	企業債利息	82,810	
	借入金利息	667	
	企業債取扱諸費	2	
消費税及び地方消費税納付金		2	
	消費税及び地方消費税納付金	2	
雑支出		3	
	不用品売却原価	1	
	その他雑支出	2	
特別損失		2,385	
過年度損益修正損		2,200	
	過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損		1	
	固定資産売却損	1	
その他特別損失		184	
	その他特別損失	184	
予備費		2,000	
予備費		2,000	
	予備費	2,000	

令和5年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的収入		617,718	
企業債		364,000	
企業債		364,000	
	企業債	364,000	
出資金		227,461	
出資金		227,461	
	出資金	227,461	一般会計繰入金
工事負担金		16,219	
工事負担金		16,219	
	工事負担金	16,219	
加入金		10,037	
加入金		10,037	
	加入金	10,037	
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	

令和5年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的支出		1,036,508	
建設改良費		489,845	
原水配水施設改良費		488,767	
	委託料	222,893	
	材料費	2,992	
	工事請負費	239,978	
	負担金	22,904	
営業設備費		1,078	
	備品費	1,078	
企業債償還金		546,663	
企業債償還金		546,663	
	企業債償還金	546,663	

議案第51号

令和5年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	19,559 人
(2)	年間有収水量	1,958,097 m ³
(3)	一日平均有収水量	5,364 m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 52,324 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,572,645 千円
第1項	営業収益	387,474 千円
第2項	営業外収益	1,185,169 千円
第3項	特別利益	2 千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,510,927 千円
第1項	営業費用	1,354,182 千円
第2項	営業外費用	155,345 千円
第3項	特別損失	400 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額505,656千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)		
第1款	下水道事業資本的収入	448,623千円
第1項	企業債	221,000千円
第2項	出資金	216,590千円
第3項	負担金及び分担金	11,033千円

(支出)		
第1款	下水道事業資本的支出	954,279千円
第1項	建設改良費	52,324千円
第2項	固定資産購入費	22,547千円
第3項	企業債償還金	877,936千円
第4項	投資その他の資産	1,472千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 費用	1 営業費用	下水道ビジョン等策定業務	23,584千円	令和5年度	11,792千円
				令和6年度	11,792千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和6年度～11年度	令和5年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和6年度～11年度	令和5年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
上下水道料金徴収等業務委託	令和7年度～11年度	312,340千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	21,100千円	証書借入	3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	6,400千円			
資本費平準化債(元金分)	158,500千円			
公共下水道事業(特別措置分)	35,000千円			
合計	221,000千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 65,596 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。
765,687 千円

令和5年2月22日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

令和5年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業収益	1,572,645	
営業収益	387,474	
下水道等使用料	386,792	
その他の営業収益	682	
営業外収益	1,185,169	
受取利息及び配当金	101	
県補助金	20,000	
他会計補助金	765,687	
長期前受金戻入	399,373	
雑収益	8	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業費用	1,510,927	
営業費用	1,354,182	
管渠費	27,948	
処理場費	397,440	
業務費	45,511	
総係費	97,759	
減価償却費	784,321	
資産減耗費	1,203	
営業外費用	155,345	
支払利息及び企業債取扱諸費	137,148	
消費税及び地方消費税	18,197	
特別損失	400	
過年度損益修正損	400	
予備費	1,000	
予備費	1,000	

令和5年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的収入	448,623	
企業債	221,000	
建設改良債	27,500	
資本費平準化債	158,500	
その他企業債	35,000	
出資金	216,590	
出資金	216,590	
負担金及び分担金	11,033	
受益者負担金	1,083	
受益者分担金	2,861	
工事負担金	7,089	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的支出	954,279	
建設改良費	52,324	
管渠建設改良費	29,782	
処理場建設改良費	6,617	
建設総務費	15,925	
固定資産購入費	22,547	
無形固定資産購入費	22,547	
企業債償還金	877,936	
企業債償還金	877,936	
投資その他の資産	1,472	
出資金	1,472	

令和5年度湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	58,321,000
減価償却費	784,321,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	680,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 674,225
固定資産除却費	1,203,000
受取利息及び配当金	△ 101,000
長期前受金戻入額	△ 399,373,000
支払利息及び企業債取扱諸費	137,148,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,817,717
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,954,102
小計	579,388,390
利息及び配当金の受取額	101,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 137,148,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,341,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 69,509,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,472,000
受益者負担金等による収入	10,068,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,913,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 877,936,000
他会計からの出資による収入	216,590,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,346,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 58,917,610
資金期首残高	323,638,709
資金期末残高	264,721,099

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	23,664	14,520	38,184	8,466	3,021	49,671
	資本勘定 支弁職員	2	7,968	5,071	13,039	2,886	0	15,925
	合 計	8	31,632	19,591	51,223	11,352	3,021	65,596
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7	28,220	16,808	45,028	9,471	5,105	59,604
	資本勘定 支弁職員	2	9,106	4,908	14,014	2,939	0	16,953
	合 計	9	37,326	21,716	59,042	12,410	5,105	76,557
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 4,556	△ 2,288	△ 6,844	△ 1,005	△ 2,084	△ 9,933
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1,138	163	△ 975	△ 53	0	△ 1,028
	合 計	△ 1	△ 5,694	△ 2,125	△ 7,819	△ 1,058	△ 2,084	△ 10,961

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である667千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
	本 年 度		1,236	5,067	4,774	3,363	570	418	618	360	1,185	2,000
前 年 度		1,536	6,720	5,073	3,828	607	530	0	540	900	1,982	21,716
比 較		△ 300	△ 1,653	△ 299	△ 465	△ 37	△ 112	618	△ 180	285	18	△ 2,125

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である3,363千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	△ 5,694	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加	
		その他の増減分	△ 5,694 支弁職員異動等
手 当	△ 2,125	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 2,125 支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,500
	平均給与月額 (円)	342,375
	平均年齢 (歳)	43.38
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	345,611
	平均給与月額 (円)	359,833
	平均年齢 (歳)	47.11

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	151,714 円
大学卒	183,548 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	4	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	3	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	2	0	0.0	1	25.0	1	12.5	
	1	1	25.0	0	0.0	1	12.5	
	計	4	100.0	4	100.0	8	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	0	0.0	1	20.0	1	11.1	
	4	3	75.0	2	40.0	5	55.6	
	3	1	25.0	1	20.0	2	22.2	
	2	0	0.0	1	20.0	1	11.1	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4	100.0	5	100.0	9	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.100	2.100	4.200	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月以 前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			その他							
					国県支出金	企業債									
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 下水道 事業 費用	1 営業 費用	下水道ビジョン等策定業務	R 5	11,792				11,792	0		11,792	11,792		50.00	
			R 6	11,792				11,792					11,792		50.00
			計	23,584	0	0	0	23,584	0	0	11,792	11,792	11,792		100.00

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄化センター汚泥脱水乾燥機リース料	3,300			R 5	3,300				3,300
平成29年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（特定環境保全公共下水道事業）（湯沢地区）	466	H30～R 4	105	R 5	361				361
下水道施設包括的民間業務委託	788,150	R 1～R 4	622,930	R 5	165,220				165,220
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	186	R 2～R 4	99	R 5～R 7	87				87
上下水道料金徴収等業務委託（下水道分）	199,540	R 2～R 4	119,724	R 5～R 6	79,816				79,816
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	187	R 3～R 4	118	R 5～R 8	69				69
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	68	R 4	22	R 5～R 9	46				46
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和4年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 5～R 10	令和4年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和5年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 6～R 11	令和5年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム保守委託	1,145	R 2～R 4	456	R 5～R 6	689				689
上下水道料金徴収等業務委託 (追加)	9,197	R 4	3,065	R 5～R 6	6,132				6,132
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	277	R 2～R 4	155	R 5～R 7	122		122		0
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	90	R 4	54	R 5～R 8	36		36		0
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	19	R 4	17	R 5	2		2		0
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	令和4年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 5～R 10	令和4年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	令和5年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 6～R 11	令和5年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
上下水道料金徴収等業務委託	312,340			R 7～R 11	312,340				312,340

令和5年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	21,506,576,199	
(2) 投資その他の資産	3,472,000	
固定資産合計		21,510,048,199
2 流動資産		
(1) 現金預金	264,721,099	
(2) 未収金	33,240,691	
貸倒引当金	△ 184,282	
(3) 有価証券	95,000	
流動資産合計		297,872,508
資産合計		21,807,920,707
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	7,361,604,926	
固定負債合計		7,361,604,926
4 流動負債		
(1) 企業債	851,561,000	
(2) 未払金	70,960,183	
(3) 引当金	4,030,000	
(4) その他流動負債	95,000	
流動負債合計		926,646,183
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,119,136,855	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,686,772,551	
繰延収益合計		10,432,364,304
負債合計		18,720,615,413
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	2,659,579,517	
資本金合計		2,659,579,517
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	271,694,817	
(2) 利益剰余金	156,030,960	
剰余金合計		427,725,777
資本合計		3,087,305,294
負債資本合計		21,807,920,707

令和4年度湯沢市下水道事業 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道等使用料	363,634,000		
(2) その他の営業収益	648,000	<u>364,282,000</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	59,848,000		
(2) 処理場費	371,359,000		
(3) 業務費	41,448,000		
(4) 総係費	59,728,000		
(5) 減価償却費	812,846,000		
(6) 資産減耗費	988,000	<u>1,346,217,000</u>	
営業損失			981,935,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101,000		
(2) 国庫補助金	21,560,000		
(3) 県補助金	23,264,000		
(4) 他会計補助金	750,182,000		
(5) 引当金戻入益	112,550		
(6) 長期前受金戻入	418,308,000		
(7) 雑収益	8,000	<u>1,213,535,550</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	150,154,000		
(2) 雑支出	31,724,000	<u>181,878,000</u>	<u>1,031,657,550</u>
経常利益			49,722,550
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	<u>2,000</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364,000	<u>364,000</u>	<u>△ 362,000</u>
当年度純利益			49,360,550
当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,360,550</u></u>

令和4年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	22,222,591,199	
	(2) 投資その他の資産	<u>2,000,000</u>	
	固定資産合計		22,224,591,199
2	流動資産		
	(1) 現金預金	323,638,709	
	(2) 未収金	35,058,408	
	貸倒引当金	<u>△ 858,507</u>	
	(3) 有価証券	<u>95,000</u>	
	流動資産合計		<u>357,933,610</u>
	資産合計		<u><u>22,582,524,809</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>7,992,165,926</u>	
	固定負債合計		7,992,165,926
4	流動負債		
	(1) 企業債	877,936,000	
	(2) 未払金	74,914,285	
	(3) 引当金	3,350,000	
	(4) その他流動負債	<u>95,000</u>	
	流動負債合計		956,295,285
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,109,467,556	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,287,798,252</u>	
	繰延収益合計		<u>10,821,669,304</u>
	負債合計		<u><u>19,770,130,515</u></u>
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 資本金	<u>2,442,989,517</u>	
	資本金合計		<u>2,442,989,517</u>
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	271,694,817	
	(2) 利益剰余金	<u>97,709,960</u>	
	剰余金合計		<u>369,404,777</u>
	資本合計		<u><u>2,812,394,294</u></u>
	負債資本合計		<u><u>22,582,524,809</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 2～50年
 - 構築物 2～50年
 - 機械及び装置 2～28年
 - 車輛運搬具 5年
 - 工具・器具及び備品 2～16年

(2) リース資産に係る経過措置

- ・地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,300千円
1年超	0千円
計	3,300千円

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,018,244千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	全体計画人口	16,380人
	処理区域内人口	13,243人
	処理区域内面積	442.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口	10,770人
	処理区域内人口	5,652人
	処理区域内面積	247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口	6,000人
	処理区域内人口	3,546人
	処理区域内面積	186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口	10,400人
	処理区域内人口	4,250人
	処理区域内面積	127.00ha

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	352,313	176,409	77,683	34,059	64,162
営業費用	1,307,957	569,700	330,550	213,207	194,500
営業損益	△ 955,644	△ 393,291	△ 252,867	△ 179,148	△ 130,338
経常損益	58,683	17,556	13,499	13,683	13,945
セグメント資産	21,807,920	11,950,215	5,451,462	3,716,221	690,022
セグメント負債	18,720,615	9,912,505	4,891,775	3,280,978	635,357
その他の項目					
他会計補助金	765,687	311,348	190,732	125,724	137,883
出資金	216,590	177,708	3,782	35,100	0
減価償却費	784,321	394,952	208,328	125,406	55,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,509	46,212	20,762	2,535	0

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業収益		1,572,645	
営業収益		387,474	
下水道等使用料		386,792	
	公共下水道使用料	193,435	
	特定環境保全公共下水道使用料	85,403	
	農業集落排水施設使用料	37,441	
	合併処理浄化槽使用料	70,513	
その他の営業収益		682	
	手数料	681	排水設備工事指定店指定手数料 等
	延滞金	1	
営業外収益		1,185,169	
受取利息及び配当金		101	
	預金利息	1	
	配当金	100	
県補助金		20,000	
	県補助金	20,000	
他会計補助金		765,687	
	他会計補助金	765,687	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
長期前受金戻入		399,373	
	長期前受金戻入	399,373	
雑収益		8	
	その他雑収益	8	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業費用		1,510,927	
営業費用		1,354,182	
管渠費		27,948	
	備消品費	18	
	光熱水費	252	
	通信運搬費	428	
	委託料	9,029	管渠管理委託等
	賃借料	46	
	修繕費	9,581	
	路面復旧費	1,950	管渠舗装及びマンホール周り補修
	動力費	2,134	
	工事請負費	4,510	マンホール高調整工事
処理場費		397,440	
	備消品費	2,510	合併処理浄化槽ブロワ購入等
	燃料費	22	
	光熱水費	300	
	通信運搬費	122	
	委託料	351,451	処理場管理委託等
	手数料	7,141	合併処理浄化槽法定検査料等
	賃借料	3,650	脱水乾燥機リース料等
	修繕費	14,569	放流ポンプ修繕等
	動力費	16,640	
	薬品費	818	
	負担金	46	
	保険料	154	
	公課費	17	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
業務費		45,511	
	印刷製本費	59	
	通信運搬費	228	
	委託料	42,974	料金徴収等業務委託
	手数料	20	
	負担金	1,998	水道事業会計負担金
	補助金	232	
総係費		97,759	
	給料	23,664	人件費49,671
	手当	11,157	職員6人
	賞与手当引当金繰入額	3,363	
	退職手当負担金	3,021	
	法定福利費	7,799	
	法定福利費引当金繰入額	667	
	報償費	92	
	備用品費	223	
	燃料費	192	
	委託料	43,474	下水道ビジョン等策定業務委託等
	手数料	4	
	賃借料	364	
	修繕費	305	
	研修費	862	
	負担金	1,374	職員人件費負担金等
	保険料	185	
	公課費	12	
	補償費	1,000	
	貸倒引当金繰入額	1	

令和5年度 予算実施計画明細書

収益の支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
減価償却費		784,321	
	有形固定資産減価償却費	784,321	
資産減耗費		1,203	
	固定資産除却費	1,203	
営業外費用		155,345	
支払利息及び企業債取扱諸費		137,148	
	企業債利息	136,671	
	借入金利息	477	
消費税及び地方消費税		18,197	
	消費税及び地方消費税	18,197	
特別損失		400	
過年度損益修正損		400	
	過年度損益修正損	400	
予備費		1,000	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和5年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的収入		448,623	
企業債		221,000	
建設改良債		27,500	
	公共下水道事業債	21,100	
	特定環境保全公共下水道事業債	6,400	
資本費平準化債		158,500	
	資本費平準化債	158,500	
その他企業債		35,000	
	公共下水道事業債（特別措置分）	35,000	
出資金		216,590	
出資金		216,590	
	出資金	216,590	企業債償還等に対する出資金
負担金及び分担金		11,033	
受益者負担金		1,083	
	公共下水道事業受益者負担金	1,083	
受益者分担金		2,861	
	特定環境保全公共下水道事業分担金	1,262	
	農業集落排水事業分担金	1,599	
工事負担金		7,089	
	工事負担金	7,089	

令和5年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的支出		954,279	
建設改良費		52,324	
管渠建設改良費		29,782	
	委託料	6,688	
	工事請負費	23,094	
処理場建設改良費		6,617	
	工事請負費	6,617	
建設総務費		15,925	
	給料	7,968	人件費15,925
	手当	5,071	2人
	法定福利費	2,886	
固定資産購入費		22,547	
無形固定資産購入費		22,547	
	施設利用権購入	22,547	
企業債償還金		877,936	
企業債償還金		877,936	
	企業債償還金	877,936	
投資その他の資産		1,472	
出資金		1,472	
	出資金	1,472	広域補完組織設立に係る出資金